

4月23日(木)  
沖縄県スポーツ未来創造本部資料

## R8 年度沖縄県スポーツ協会加盟団体連絡会議

沖縄県文化観光スポーツ部 スポーツ振興課  
国スポ・全スポ準備室

# R16国スポ・全スポ開催に向けた沖縄県の組織体制イメージ

沖縄県スポーツ未来創造本部 組織図

第88回国民スポーツ大会・第33回全国障害者スポーツ大会  
沖縄県準備委員会組織図



## 沖縄県スポーツ未来創造本部

本部会議  
【25名程度 1回/年】

競技力向上部会  
【11名 2回/年】

アクティブライフ推進部会  
【14名 2回/年】

- 強化指定競技の選定と支援方針策定
- 選手・指導者の発掘、育成体制強化 (全スポ含む)
- 医・科学サポート体制整備
- 国際大会への対応戦略
- 強化視点の構築、環境整備 等

- 子どもから高齢者までのスポーツ実施率向上施策
- 学校・地域のスポーツ活動連携 (地域クラブ育成など)
- スポーツを通じた健康づくり、共生社会の実現
- 離島・北部地域でのスポーツ機会拡充
- 市町村や民間団体との連携体制構築 等

専門委員会  
必要に応じて設置

国スポ・全スポ開催基本方針の実現

大会運営

スポーツ強化

連携

連携

## 準備委員会

総会  
【委員300名/年1回】

募金・企業協賛推進委員会  
(特別委員会)

常任委員会  
【委員37名/年2回程度】

専門委員会  
【各委員約15名】

- 1 総務企画委員会
- 2 競技運営委員会
- 3 広報・機運醸成委員会
- 4 魅力発信・誘客委員会
- 5 地域づくり委員会
- 6 宿泊・衛生委員会
- 7 輸送・交通委員会
- 8 警備・消防委員会
- 9 全国障害者スポーツ大会
- 10 式典委員会

<事務局>

沖縄県文化観光スポーツ部  
国スポ・全スポ準備室

# 沖縄県スポーツ未来創造基本計画(概要版)

## 1.計画策定の背景

【昭和62年の「海邦国体」の成果】

- ⇒天皇杯・皇后杯獲得による感動と自信
- ⇒体育協会や競技団体の組織強化・指導者の充実
- ⇒地域全体での運動機会の拡充

【社会環境の変化】

- ⇒少子高齢化の進行
- ⇒健康寿命の延び悩み
- ⇒スポーツコンベンション推進
- ⇒本県競技力の低迷

将来に繋がる持続可能なスポーツ環境を創造し、豊かで活力あふれる社会の実現を目指して、

「沖縄県スポーツ未来創造基本計画」を策定

## 2.基本計画の位置づけ

沖縄振興基本計画のスポーツ分野における個別計画として策定された第2期沖縄県スポーツ推進計画における施策展開「県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備(インナー施策)」の推進に位置づける。

## 3.基本計画の対象期間と目標

対象期間:令和8(2026)年度から令和16(2034)年度(8年間)  
目標:(1)次代を担う子ども達やアスリートが夢をもって挑戦できる境づくり【競技力向上】  
(2)生涯を通じたスポーツ文化の浸透と健康長寿おきなわの復活【アクティブライフの推進】

## 4.競技力向上と県民のアクティブライフ推進(両輪で取り組む新たな視点)

アクティブライフの推進がスポーツへの参加層を広げ、競技力向上がトップアスリートの輩出と次世代の挑戦意欲を高める。これらを連動させて相乗効果を生み、国スポ・全スポを契機に未来を見据えたスポーツ環境を構築する。

### 競技力向上

技術・体力・戦術の向上を通じてトップアスリートを育成し、目標達成や勝利を目指すことができる環境や人材の育成を目標とする

### 相乗効果

### 県民のアクティブライフ推進

スポーツを通じて自信やリーダーシップを育み、健康的なライフスタイルへの変容による県民生活の幸福度向上を目指す

## 【沖縄県のスポーツを取り巻く課題】

### 【競技力向上に係る課題】

- ・競技人口の減少
- ・指導者の不足
- ・持続可能な選手育成体制の構築
- ・障害者スポーツの普及促進
- ・スポーツ環境の整備

### 【アクティブライフ推進に係る課題】

- ・健康寿命の短さと生活習慣病の増加
- ・スポーツ実施率の低迷と運動習慣の二極化
- ・幼児期の運動習慣の定着

## 4. 推進体制

基本計画に位置づける目標の達成を目指し、県スポーツ協会や各競技団体をはじめとする幅広い関係者が連携・協力して各施策を総合的かつ計画的に推進

- (1) 本部長会  
副知事を本部長とする包括的な事項の決定・推進機関
- (2) 部会(競技力向上部会、アクティブライフ推進部会)  
本部長会の下部機関として設置する施策等の審議・検討機関
- (3) 専門委員会  
より専門的に分析し、部会に報告を行う検討機関  
※必要に応じて設置

## 【取組内容】

### 【競技力向上に向けた4つの柱】

- ① 組織体制の整備・確立  
(競技団体の組織マネジメント力強化、強化計画策定・評価支援、関係団体との連携強化支援 等)
- ② 選手の発掘・育成・強化・確保  
(ジュニアアスリートの発掘、強化選手・チームへの支援、ふるさと選手の確保と支援、アスリートの県内定着支援 等)
- ③ 指導体制の確立  
(指導者育成支援、トップレベル指導者による研修会、一貫指導体制構築支援、指導者の確保や雇用促進、選手強化に向けた教職員配置 等)
- ④ 選手・指導者を支える環境整備  
(地域クラブや学校部活動との連携強化、スポーツ医科学支援、練習環境や競技用具の整備充実、デジタルツール活用支援 等)

### 【アクティブライフ推進に向けた5つの柱】

- ① 幼児期に向けた取組  
(幼児期に向けた運動習慣定着促進、スポーツ体験機会の拡大、活動拠点の形成検討等)
- ② スポーツに関心のない層に向けた取組  
(女性が参画しやすい環境づくり、個人や企業で取り組む運動習慣定着支援等)
- ③ スポーツイベント等の実施による地域活性化  
(国スポ・全スポ開催競技を活用した地域振興、ユニバーサルスポーツの推進等)
- ④ スポーツを通じた地域課題の解決  
(健康課題に対するスポーツの活用、共生社会の実現に向けたスポーツの活用等)
- ⑤ 教育・産業との連携による環境づくり  
(ウエルネス産業との連携、スポーツに関わる人材を生み出す環境づくり等)

# 【 競技団体の組織力強化支援事業 】

令和8年度予算要求  
29,416(千円)

## 1. 現状・課題

令和16年の国スポ沖縄開催に向け、正式競技37競技が今年度決定することから、各競技での特長・強みの発揮に向け、令和8年度から各競技ごとの強化対策に取り組んでいくこととしているが、中心となるべき競技団体は組織力を強化するため、団体としての意見を集約し、中長期的な視点から戦略的な強化プランを作成していくためには、組織マネジメントをサポートする体制が必要である。

## 2. 事業概要

沖縄県未来創造本部内に競技団体サポートチームを編成し、コーディネータを中心に各競技団体の競技力向上に向け、現状分析、課題抽出、強化対策の検討を行い、各競技団体毎の「強化プラン」策定をサポートする。

強化プランの作成にあたっては、国スポ先催県の取組内容や、他の競技団体での取組事例を共有する勉強会の開催や、競技団体間の横の繋がりを創出する取組を行い、より効果的なプラン作成を支援する。

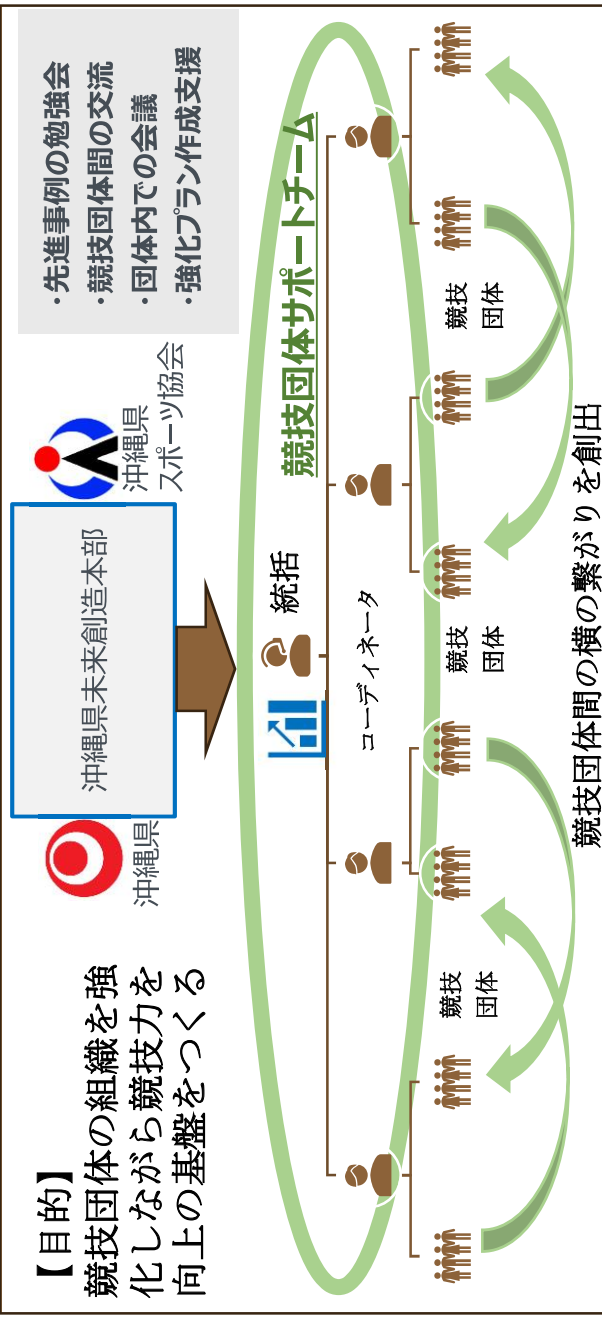
## 3. R8年度実施内容

- ① サポートチームの編成（4人×9競技）
- ② 先催県の競技力向上対策に関する講義開催
- ③ 競技団体間の課題共有会議（4回開催）
- ④ 強化プラン作成支援

## 4. 年度ごとの取り組み（令和8年～令和10年の3年間）

実施内容	R8年度	R9年度	R10年度
① サポートチーム編成	コーディネータ4人 + 統括（指導主事）	コーディネータ4人 + 統括（指導主事）	コーディネータ4人 + 統括（指導主事）
② 講演会、勉強会開催	先催県の競技力向上対策について（佐賀）	先催県の競技力向上対策について（滋賀）	-
③ 競技団体間の課題共有会議	年4回程度（課題解決策）	年4回程度（課題解決策）	年4回程度（プランの実施状況）
④ 強化プラン作成	24競技団体	13競技団体	フォローアップ、見直し

## 5. イメージ図



# 【 競技者ジュニア発掘等推進事業 】

令和8年度予算要求 10,000(千円)  
日本スポーツ振興センター補助  
補助率4/5

## 1.現状・課題

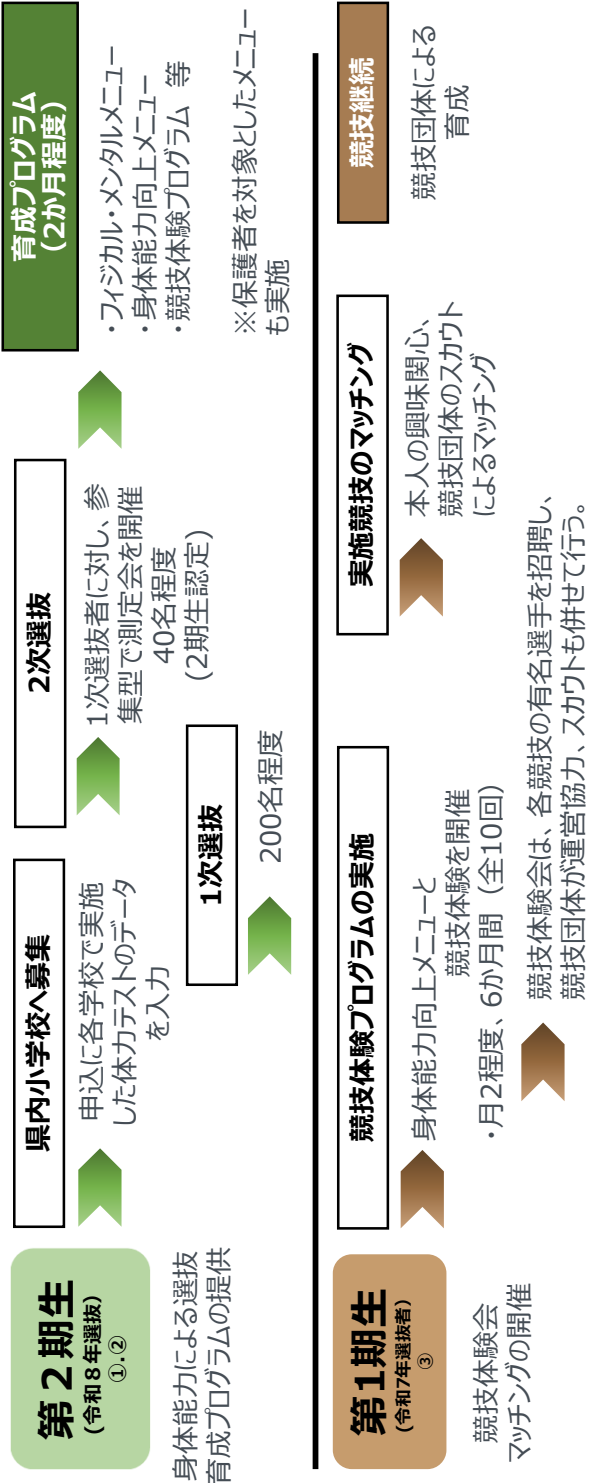
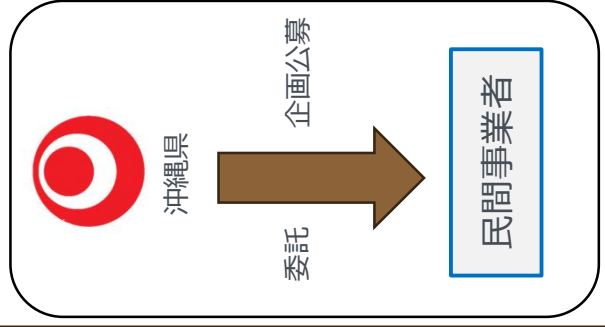
令和16年の国民スポーツ大会の出場ターゲットエイジに対するジュニアアスリートの発掘、育成事業で、令和6年度から取り組みを開始し、令和7年度は発掘から育成プログラムまでの事業を実施。競技団体独自に発掘・育成等が大名得ない競技を対象。

県内のスポーツ環境は、ジュニア育成環境や指導体制整備、競技団体組織力の強化に加え、県民全体の少子化や価値観の多様化による競技人口の減少などが課題となっている。

## 2.年度ごとの取り組み（事業は令和6年～令和10年の5年間）

実施内容	R 6 年度 (5,050千円)	R 7 年度 (8,000千円)	R 8 年度以降
① 身体能力に基づく選手発掘	運動能力測定会の開催	運動能力測定会の開催 (2段階選抜)	運動能力測定会の開催 (2段階選抜)
② 育成プログラムの提供	-	2か月の育成プログラム (全6回程度)	2か月の育成プログラム (全6回程度)
③ 競技体験とマッチング	※①測定会と競技体験会を同日開催	-	競技体験会、マッチングの開催

## 3.イメージ図



# 沖縄ジュニアアスリートプロジェクト 競技マッチングエントリーシート

## 1. 競技団体情報

団体名	
担当者氏名	
所属・役職	
連絡先(電話番号・メールアドレス)	

## 2. 体験の具体的な内容

--

## 3. 体験実施に係る所要時間

--

## 4. 受け入れ可能人数(1回あたり)

--

## 5. 指導体制(指導者の人数、役割分担等)

--

## 6. 開催希望場所・日時(例:令和8年8月~12月の土曜日午後など)

--

7. 安全管理体制(参加者の安全確保に必要な配慮や留意点)

--

8. 希望する児童の受け入れ条件(活動拠点やクラブ等の体制等)

--

9. スカウト活動の希望の有無について

--

10. その他、特記事項(競技体験の実施、マッチングエントリーにあたり特に伝えておきたい事項等)

--

# 【R8】 スポーツデジタルツール活用促進事業

事業期間：R7～R9年度  
R8年度要求額 4,982千円

## 事業概要

沖縄県内のスポーツ競技団体におけるスポーツデジタルツールの活用促進を産官学連携のもと支援し、トップアスリートを目指す県内競技者の分析力と考察力の向上を図ることでスポーツの発展に寄与する。

※スポーツデジタルツール：（★動作分析・戦術分析 ★スピード・距離等の計測データ化 ★コンディション管理など機能を有するアプリやソフトウェアとする）

## R7年度実施内容

【内容】  
・デジタルツールの導入支援  
（7月末時点：6競技）  
・デジタルツールの活用事例の発信

【成果目標】  
① ツール導入団体数  
② 導入団体の満足度  
③ 競技レベル向上度

## 事業実施の目的・効果

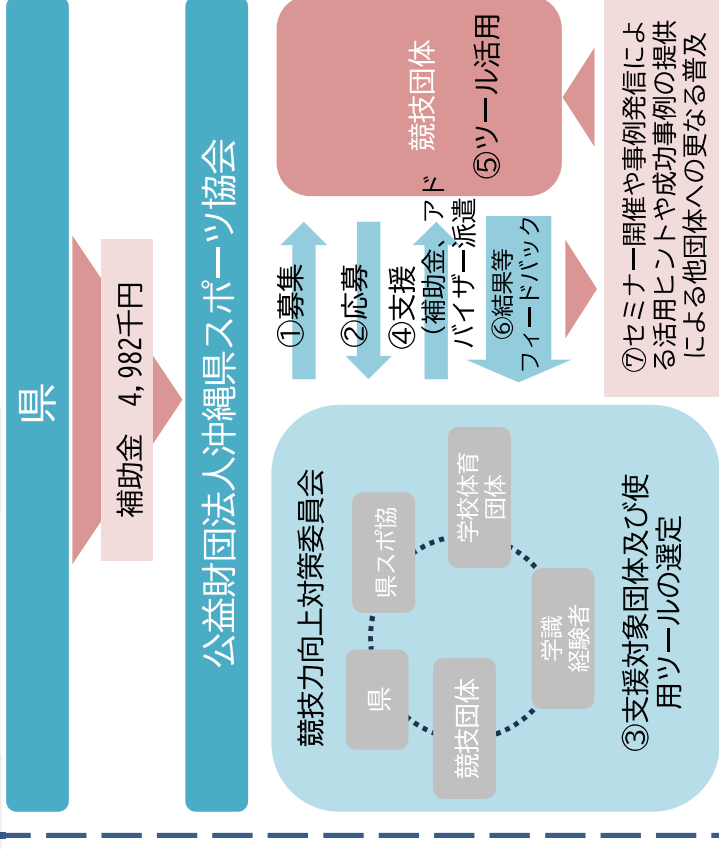
【背景】 近年、スポーツ界においてデジタルツールの活用が進んでおり、競技者の体調管理や戦術、動作等の分析・見える化が選手のパフォーマンス向上に大きな効果をもたらすことが明らかになっているが、県内の競技団体の中には、デジタルツールの活用について十分な情報やリソースを持っていない団体が多い。

【目的】 10年後の2巡目国スポに向けた競技力の効率的・効果的なレベルアップを戦略的に図るため、これらのツール活用を支援し、**科学的エビデンスに基づく選手強化を進める**ようスポーツ指導現場の改革を進める。

## 年度毎の取組

	R7年度	R8年度	R9年度
ツール導入支援	↑	↑	↑
セミナー開催 事例発信	↑	↑	

## イメージ図



# 競技役員等養成事業補助金 について

## 1 目的

- (1) 大会開催に必要な膨大な人数の役員等を計画的に養成することで、国民スポーツ大会の円滑な運営に資する
- (2) 本県のスポーツを支える人材を育成し、スポーツ環境の整備、ひいては県民の健康増進に資する

## 2 事業内容

事業名	第88回国民スポーツ大会・第33回全国パラスポーツ大会 競技役員等養成事業補助金
対象	沖縄県準備委員会(⇒競技団体)
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 審判等の資格取得・資質向上のために必要な経費(R8から)</li> <li>・ 中央競技団体が主催する講習会や全国大会等への派遣</li> <li>・ 中央競技団体から講師を招き開催する講習会・審査会等</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">＜対象としない経費＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 資格の受講料、登録料</li> <li>➢ 定例の理事会等の出席経費</li> </ul> </div>

## 3 考え方

- ・ 大会の主催者である県が、大会開催に必要な競技役員等の養成に必要な経費を負担するもの。
- ・ 競技役員等の養成は本県スポーツの持続的な振興に必要な事項であり、県競技団体への支援を行う。
- ・ 先催県同様、開催準備に必要な経費であり、準備委員会事業として実施

### 1 必要経費補助（中央講習会等派遣）

各種旅費 県の規定に準じる(1人1回、上限2泊3日)  
 宿泊費 東京 上限 10,900円  
 東京以外上限 9,800円

### 2 必要経費補助（県内講習会等開催事業）

報償費 県の規定に準じる  
 【県外講師】年1回を上限・1人1日 20,000円以内  
 【県内講師】年1回を上限・1人1日 10,000円以内  
 会場使用料 上限1万円  
 需用費等 実費(必要なものに限る)